

2022年6月30日

第37期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 ペルソナ

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	25,285,062	( 負 債 の 部 )	24,560,586
流 動 資 産	25,208,813	流 動 負 債	23,667,444
現金及び預金	22,757	短期借入金	2,760,006
会員未収金	22,339,037	自社加盟店未払金	6,996,020
会員延滞金	448,190	営業他社未払金	8,825,403
営業貸付金	417,099	電子マネー未払金	1,308,807
営業未収収益	231,087	その他未払金	561,325
電子マネー未収入金	1,405,656	未払費用	185,984
その他未収金	272,677	未払法人税等	10,502
貯蔵品	231,796	前受金	269,554
その他	14,305	電子マネー預り金	2,404,759
貸倒引当金	△ 173,795	賞与引当金	95,150
		役員賞与引当金	1,823
		ポイント引当金	141,477
		その他	106,628
固 定 資 産	76,249	固 定 負 債	893,141
有形固定資産	0	長期借入金	140,300
建物附属設備	0	退職給付引当金	160,907
器具及び備品	0	役員退職慰労引当金	4,200
無形固定資産	0	電子マネー退職益引当金	65,966
電話施設利用権	0	その他	521,767
		( 純 資 産 の 部 )	724,476
投 資 そ の 他 の 資 産	76,249	株 主 資 本	724,476
差入保証金	76,249	資本金	20,000
破産更生債権等	108,625	資本剰余金	7,307,888
その他	4,500	資本準備金	5,000
貸倒引当金	△ 113,125	その他資本剰余金	7,302,888
		利益剰余金	△ 6,603,411
		その他利益剰余金	△ 6,603,411
		繰越利益剰余金	△ 6,603,411
合 計	25,285,062	合 計	25,285,062

## 損 益 計 算 書

2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		4,768,851
販売費及び一般管理費		5,334,920
営 業 損 失		566,069
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	709	
電子マネー退蔵益	65,966	
そ の 他	4,565	71,241
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,596	
退蔵益引当金繰入額	65,966	
グループ運営負担金	52,682	
そ の 他	21	132,266
経 常 損 失		627,094
特 別 利 益		
雇用調整助成金	8,958	
助成金収入	4,656	13,614
特 別 損 失		
減 損 損 失	39,941	
新型コロナウイルス 感染症による損失	14,304	
固定資産除却損	12,305	66,551
税引前当期純損失		680,030
法人税、住民税及び事業税		10,502
当 期 純 損 失		690,532

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯 蔵 品

先入先出法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金

博多阪急エメラルドカードの利用促進を目的とした、顧客へ付与した博多阪急ポイントの利用に備えるため、当期末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支給充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

電子マネー退蔵益引当金

一定期間経過後に収益計上した未利用の電子マネー残高について、将来利用された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の利用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主要な事業として、クレジットカードの赤ペルソナカード及びソレーナカード、電子マネーのlittaを発行・運営しております。

クレジットカード事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。また、年会費収入は、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、カード顧客へのサービス提供期間に亘って収益を認識しております。

電子マネー事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足される電子マネー利用時に収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、当社が発行するクレジットカードの年会費収入について、従来は顧客から受け取った時点で収益として認識しておりましたが、サービス提供期間に亘って収益を認識する方法としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は499百万円減少し、販売費及び一般管理費は426百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ72百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は146百万円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,543 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,608 千円
短期金銭債務	3,004,550 千円
長期金銭債務	140,300 千円
3. 貸出コミットメントライン契約	
当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	13,981,020 千円
貸出実行残高	417,099 千円
差引額	13,563,921 千円
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
4. 顧客との契約から生じた債権	
営業未収収益	161,566 千円
電子マネー未収金	55,658 千円
その他未収金	245,651 千円
5. 契約負債	
前受金	219,507 千円

## 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金であります。なお、全額評価性引当額を計上しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の返済	463,630	短期借入金	2,760,006
				資金の借入	19,000	長期借入金	140,300
				利息の支払	13,596		
				第三者割当増資	1,000,000		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
また、CMSのうち運転資金の取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
2. 2021年7月30日を払込期日として第三者割当により、10株の株式の発行(払込金額1株につき100百万円)を実施し、総額1,000百万円の資金調達を行いました。

### 2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱阪急阪神 ポイント	(所有) 直接50%	役員の兼任	ポイント付与分の 支払等	703,540	その他未払金	173,165

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ポイント付与分の支払等については、他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神百 貨店	—	役員の兼任	クレジットカードの 利用代金の支払	31,984,030	自社加盟店 未払金	4,596,392
	㈱阪急 オアシス	—	役員の兼任	電子マネーの 利用代金の支払	22,266,787	電子マネー 未払金	—
				電子マネーチャージ 高の回収委託	—	電子マネー 未収金	1,238,082
	イズミヤ(株)	—	—	クレジットカードの 利用代金の支払	20,838,070	自社加盟店 未払金	2,046,578
				電子マネーの 利用代金の支払	29,761,384	電子マネー 未払金	—
				電子マネーチャージ 高の回収委託	—	電子マネー 未収金	160,833

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) それぞれの取引の手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 189,806円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 180,913円40銭 |